



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日
上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社エディオン
 コード番号 2730 URL <http://www.edion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理統括部長 (氏名) 麻田 祐司 TEL 06-6440-8714
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	759,025	△15.8	9,286	△64.7	16,384	△52.4	3,697	△77.2
23年3月期	901,010	9.9	26,339	150.6	34,435	75.6	16,211	73.9

(注) 包括利益 24年3月期 6,009百万円 (△65.4%) 23年3月期 17,371百万円 (60.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	35.87	34.88	2.6	4.3	1.2
23年3月期	157.76	140.99	12.1	8.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △54百万円 23年3月期 △109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	362,653	144,229	39.5	1,384.69
23年3月期	403,399	155,947	35.0	1,376.18

(参考) 自己資本 24年3月期 143,369百万円 23年3月期 141,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	15,133	△10,231	△14,210	10,685
23年3月期	41,832	△16,538	△23,168	19,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	2,560	15.8	1.8
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,066	55.8	1.4
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		34.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	385,000	△5.3	5,400	△54.9	6,400	△59.6	3,100	△71.7	30.07
通期	800,000	5.4	14,000	50.8	16,000	△2.3	6,000	62.3	58.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） ー、除外 一社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	105,665,636株	23年3月期	105,665,636株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,126,650株	23年3月期	3,144,516株
③ 期中平均株式数	24年3月期	103,077,743株	23年3月期	102,765,378株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※自己株式については、下記記載の従業員持株会E S O P信託口が保有する当社株式を含めて記載しております。
24年3月期 一株 23年3月期 993,600株

参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	667,768	55.3	5,240	△49.8	13,094	△12.5	2,392	△93.0
23年3月期	430,114	ー	10,435	196.5	14,973	346.7	34,137	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23.21	22.57
23年3月期	332.19	296.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	346,821	138,515	138,515	138,515	39.9	1,335.43	1,335.43	
23年3月期	373,565	137,563	137,563	137,563	36.8	1,339.76	1,339.76	

(参考) 自己資本 24年3月期 138,269百万円 23年3月期 137,353百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年5月18日（金）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 会計方針の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産や個人消費に緩やかな回復の兆しが見られたものの、原発事故とそれに伴う電力不足、欧州の金融危機、円高・株安の進行、タイの洪水被害、また原油価格の高騰など様々な懸念材料が相次いで生じ、先行きの不透明なまま推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行（東北3県を除く）までは、買替え需要によってテレビやブルーレイレコーダなどが好調に推移いたしました。その後はその反動と単価下落があいまって低迷が続きまして。また、前連結会計年度で終了した家電エコポイント制度の反動もあり、総じて厳しい経営環境となりました。一方でスマートフォンについては、新機種の発表が相次いで人気も高まり、従来型の携帯電話からの買替えが進んで好調に推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、オール電化、リフォーム、太陽光発電システムなどを取り扱う「エコ・リビングソーラー事業」の展開を進め、また好調なスマートフォンを中心とする携帯電話事業についても拡売を進め、売上の拡大に努めました。また、平成23年10月に㈱サンキューの株式を追加取得して100%子会社化したほか、組織改革とロジスティクスセンターの再編にも着手し、グループ全体でより経営効率の改善が図れる体制を整えました。

当連結会計年度における店舗展開は、家電直営店につきましては、「エイデン松本村井店（長野県）」「デオデオ瀬戸内店（岡山県）」「ミドリ北大路ビブレ店（京都府）」など13店舗を新設し、「デオデオイオンモール新居浜店（愛媛県）」「エイデックロスガーデン富士中央店（静岡県）」「イシマル西上尾店（埼玉県）」の3店舗を移転、「100満ボルト金沢本店（石川県）」1店舗を増床するなど、エリアにおけるシェア拡大を図り、一方で不採算店1店舗を閉鎖いたしました。また、玩具専門店などの非家電直営店につきましては、2店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては36店舗純増加いたしました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は、フランチャイズ店舗751店舗を含めて1,176店舗となりました。

当社は、公正取引委員会から、不公正な取引方法に関し、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、平成24年2月16日付で排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。その結果、当連結会計年度において、当該課徴金納付額40億47百万円を特別損失として計上しております。この件に関しましては、株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先様など関係者の皆様に多大なるご心配をおかけしたことについて深くお詫び申し上げます。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は7,590億25百万円（前期比84.2%）、営業利益は92億86百万円（前期比35.3%）、経常利益は163億84百万円（前期比47.6%）、当期純利益は前述の課徴金を特別損失に計上したこともあって36億97百万円（前期比22.8%）となり、減収減益となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	415 店	13 店	3 店	10 店	425 店
F C店	715 店	53 店	17 店	36 店	751 店
合計	1,130 店	66 店	20 店	46 店	1,176 店
直営店売場面積	1,028,029 m ²	28,113 m ²	16,558 m ²	11,555 m ²	1,039,584 m ²

※直営店売場面積の減少には、閉鎖店3店舗の他に、規模縮小による減少6,091m²が含まれております。

連結業績の概況

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額	前期比増減率 (%)
連結売上高 (百万円)	901,010	759,025	△141,984	△15.8
営業利益 (百万円)	26,339	9,286	△17,053	△64.7
経常利益 (百万円)	34,435	16,384	△18,051	△52.4
当期純利益 (百万円)	16,211	3,697	△12,514	△77.2

<連結売上高>

当連結会計年度の連結売上高は7,590億25百万円(前期比84.2%)となりました。これは前連結会計年度までの家電エコポイント制度の反動による減少及び地上デジタル放送への完全移行後のテレビの不振と単価の下落等によるものであります。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は92億86百万円(前期比35.3%)となりました。これは収益の確保を図るため148億72百万円の販売費及び一般管理費の削減を行いました。しかし、売上高の大幅な減少による利益の減少を補いきれなかったこと等によるものであります。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は163億84百万円(前期比47.6%)となりました。これは主に営業利益の減少に伴うものであります。

<当期純利益>

当連結会計年度の当期純利益は36億97百万円(前期比22.8%)となりました。これは減損損失39億91百万円と課徴金納付額40億47百万円を特別損失に計上したこと等によるものであります。

なお、商品分類別売上高は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	(%)
家電					
テレビ	208,225	23.1	99,590	13.1	47.8
ビデオ・カメラ	70,241	7.8	57,515	7.6	81.9
オーディオ	30,453	3.4	24,918	3.3	81.8
冷蔵庫	47,801	5.3	40,889	5.4	85.5
洗濯機・クリーナー	47,010	5.2	46,960	6.2	99.9
電子レンジ・調理家電	35,438	3.9	33,795	4.5	95.4
理美容・健康器具	26,449	2.9	26,838	3.5	101.5
照明器具	7,554	0.8	9,875	1.3	130.7
エアコン	61,843	6.9	51,669	6.8	83.5
その他空調機器	23,694	2.6	24,890	3.3	105.0
その他	23,951	2.7	23,496	3.1	98.1
小計	582,663	64.6	440,439	58.1	75.6
情報家電					
パソコン	54,855	6.1	53,368	7.0	97.3
パソコン関連商品	53,683	6.0	51,261	6.8	95.5
携帯電話	51,730	5.7	61,758	8.1	119.4
その他	12,272	1.4	13,741	1.8	112.0
小計	172,541	19.2	180,129	23.7	104.4
その他					
ゲーム・玩具	27,838	3.1	25,110	3.3	90.2
音響ソフト・楽器	8,731	1.0	6,602	0.9	75.6
住宅設備	22,174	2.5	30,300	4.0	136.6
家電修理・工事収入	35,689	4.0	31,164	4.1	87.3
その他	51,370	5.6	45,277	5.9	88.1
小計	145,804	16.2	138,455	18.2	95.0
合計	901,010	100.0	759,025	100.0	84.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

当家電小売業界におきましては、前連結会計年度の家電エコポイント制度終了に続いて、地上デジタル放送への完全移行も終了したことから、市場規模はさらに縮小する見通しであり、非常に厳しい経営環境が続くと予測されます。一方で東日本大震災以降、原発事故による電力不足によって、節電や自然エネルギーへの関心が高まり、省エネ家電、LED照明や太陽光発電システムなどの需要が高まっております。また世間の動向は、エネルギーを「使う」のではなく「コントロール」して節電するという意識に大きく転換しており、「BEMS」(ビルエネルギー管理システム)や「HEMS」(ホームエネルギー管理システム)といった新しい分野にも期待が高まっております。

こうした中で当企業グループにおきましては、昨年度も積極的に取り組んだ、リフォーム・太陽光発電システム・オール電化等の「エコ・リビングソーラー事業」に全社を挙げて取り組み、販売を強化してまいります。好調なスマートフォンに関しては引き続き拡売を強化し、収益の向上を図ってまいります。新たな取り組みとしては、一般の店舗やビル及び集合住宅向けの、エネルギーを監視・制御できるシステム「エディスマ・エネルギー管理システム」というサービス事業を展開し、収益の柱となるよう取り組んでまいります。

そのほか、平成24年4月1日に組織改革を行い、迅速に意思決定が行える体制を整えており、今後、より一層の経営体質強化に取り組んでまいります。そして、法令の厳格な遵守と適時適切な会社情報の開示により、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員等当企業グループの各ステークホルダーの皆様に安心していただける透明性の高い経営を目指してまいります。

以上により次期の見通しは、連結売上高8,000億円(前期比105.4%)、営業利益140億円(前期比150.8%)、経常利益160億円(前期比97.7%)、当期純利益は60億円(前期比162.3%)を見込んでおります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当企業グループは、売上高1兆円、経常利益率5%を中期目標とし、成長性と効率性の更なる追求に努めております。そのための現在の目標としては、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底するとともに、資産(特に在庫及び売掛金)・負債の圧縮と収益力の更なる向上を図り、ROA(総資産経常利益率)・ROE(自己資本当期純利益率)を10%以上に引き上げることを目標に掲げ、企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度におきましては、ROAは4.3%・ROEは2.6%となり、前連結会計年度より低下しておりますが、総資産につきましては、前連結会計年度末と比較し407億45百万円圧縮しており、自己資本比率も前連結会計年度の35.0%から39.5%に改善しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	403,399	362,653	△40,745
負債（百万円）	247,451	218,424	△29,027
純資産（百万円）	155,947	144,229	△11,718
自己資本比率（％）	35.0	39.5	4.5
1株当たり純資産（円）	1,376.18	1,384.69	8.51
有利子負債残高（百万円）	93,834	103,842	10,008

総資産は、前連結会計年度末と比較し407億45百万円減少し、3,626億53百万円となりました。これは現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等による流動資産の減少が271億15百万円あったこと、減価償却費と減損損失の計上等による固定資産の減少が136億20百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し290億27百万円減少し、2,184億24百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少等による流動負債の減少が247億51百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し117億18百万円減少し、1,442億29百万円となりました。これは少数株主持分の減少が140億37百万円あったこと等によるものであります。詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.0%から39.5%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,832	15,133	△26,699
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,538	△10,231	6,306
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,168	△14,210	8,958
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	2,125	△9,309	△11,434
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	17,864	19,989	2,125
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,989	10,685	△9,303

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し93億3百万円減少し、106億85百万円（前期比53.5%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は151億33百万円（前連結会計年度に得られた資金は418億32百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が99億47百万円あったこと、減価償却額が139億45百万円、減損損失が39億91百万円、仕入債務の減少が155億41百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は102億31百万円（前連結会計年度に使用した資金は165億38百万円）となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が67億円、子会社株式の取得による支出が48億23百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は142億10百万円（前連結会計年度に減少した資金は231億68百万円）となりました。これは長期借入れによる収入が315億円、長期借入金の返済による支出が231億34百万円、社債の償還による支出が132億35百万円、子会社の自己株式の取得による支出が84億89百万円あったこと等によるものであります。

③当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	第7期 平成20年3月期	第8期 平成21年3月期	第9期 平成22年3月期	第10期 平成23年3月期	第11期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	31.2	31.3	31.7	35.0	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	6.7	24.6	18.0	16.6
債務償還年数 (年)	8.2	4.5	3.2	2.2	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	17.0	27.7	38.9	15.8

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、半期毎に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

これらの基本方針をもとにして、当期末配当は1株当たり10円の普通配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益還元役に役立てる所存であります。次期の配当につきましても、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績等も総合的に勘案し、株主様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

基準日が翌年度に属する剰余金の配当につきましては、表紙の「2. 配当の状況」をご覧ください。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、㈱エディオンと、連結子会社6社（㈱サンキュー、㈱エディオンコミュニケーションズ、㈱サンキューハウスシステム、㈱ミスターコンセント、㈱エヌワーク及びエム・イー・ティー特定目的会社）及び持分法適用関連会社3社（㈱ふれあいチャンネル、㈱サンフレッチェ広島及び㈱マルニ木工）で構成され、家庭電化商品及び情報通信機器の販売を主な事業とし、北海道から沖縄まで広範囲にわたり家電量販店を展開しております。

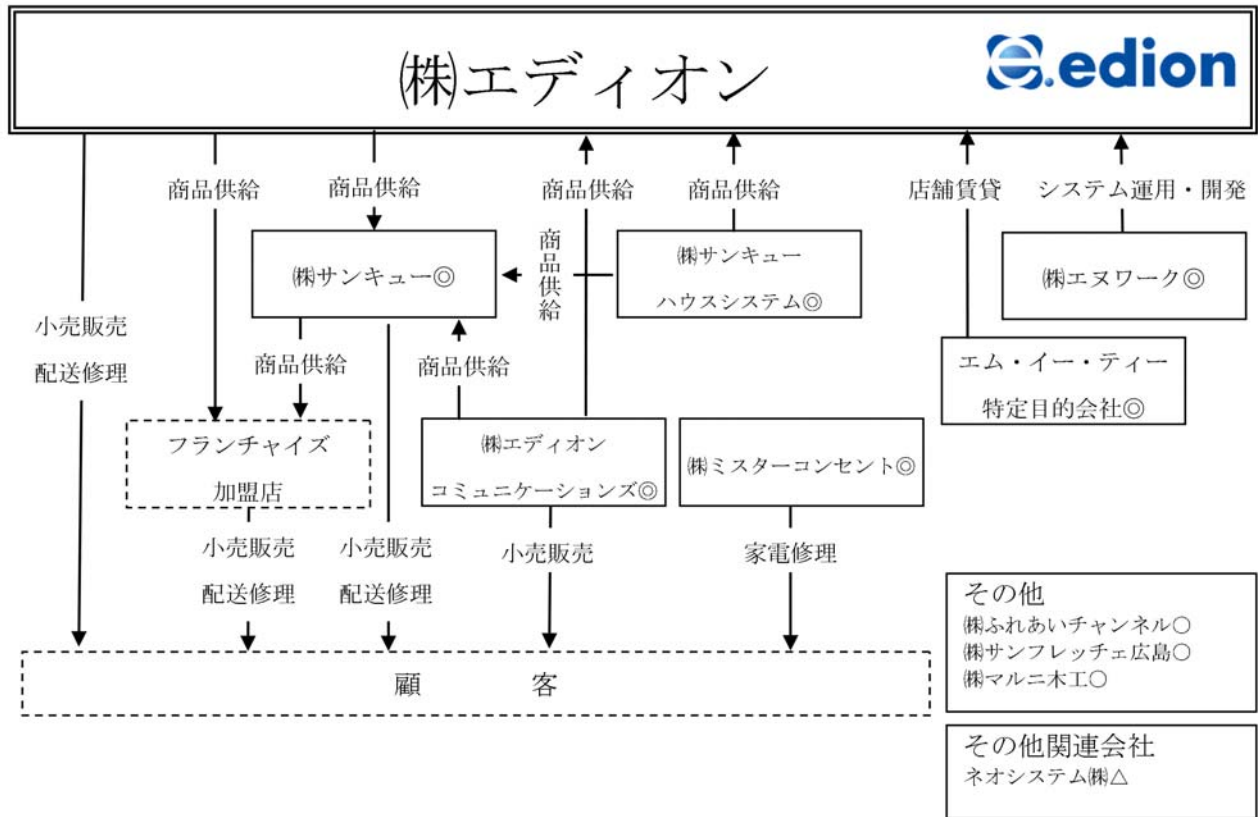
当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

<p>家庭電化商品等の販売</p>	<p>①直営店 ㈱エディオン及び㈱サンキューは、家電店及びパソコン専門店等（㈱エディオン：317店舗、㈱サンキュー：35店舗）を運営しております。</p> <p>②携帯電話専門店 ㈱エディオンコミュニケーションズ及び㈱サンキューは、携帯電話専門店（㈱エディオンコミュニケーションズ：45店舗、㈱サンキュー：2店舗）を運営しております。</p> <p>③通信販売 ㈱エディオンは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンイーネットコム」を運営し、家庭電化商品等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>④フランチャイズ店 フランチャイズ契約先（㈱エディオン：750店舗、㈱サンキュー：1店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>①㈱エディオンは、ホームセンター7店舗を運営しております。</p> <p>②㈱エディオン及び㈱サンキューは、ソフト専門店（㈱エディオン：6店舗、㈱サンキュー：1店舗）を運営しております。</p> <p>③㈱エディオンは、玩具専門店1店舗及びオーディオ専門店1店舗を運営しております。</p> <p>④㈱ミスターコンセントは、家電修理事業を行っており、㈱サンキューは、㈱ミスターコンセントのフランチャイジーとして修理専門店10店舗を運営しております。</p> <p>⑤㈱エヌワークは、システム運営及びシステム開発を行っております。</p> <p>⑥㈱サンキューハウスシステムは、住設商品の企画開発を行っております。</p> <p>⑦㈱エディオンはインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、会員数は約35万2千人であります。</p> <p>⑧エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>⑨関連会社㈱ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>⑩関連会社㈱サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており、㈱エディオンはメインスポンサーを務めております。</p> <p>⑪関連会社㈱マルニ木工は、家具の製造販売を行っております。</p>

※㈱サンキューハウスシステムは、2012年4月1日付で㈱エディオンハウスシステムへ社名変更をしております。

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。

（◎連結子会社、○持分法適用関連会社、△持分法非適用関連会社）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業」でありたいと考えております。私たちの使命は、お客様に対して単に商品を販売するのではなく、商品を使用することによってもたらされる楽しさ、豊かさ、便利さなど商品が持っている「価値」すなわち「効用の提供」をすることです。そして、その「効用」が失われないよう、優れたサービスを提供し、商品の寿命が尽きるまで最良の状態を使い続けていただく「完全販売」を行うことです。また、私たちの商売の原点は「お客様第一主義」であり、「お客様は最高のコンサルタント」と考え、お客様の声を反映した営業活動やオリジナル商品の開発、生活を快適にする新業態への取り組みなど、全ての企業活動はお客様起点で考え行動することを基本としております。

当企業グループでは、「効用の提供と完全販売によるお客様第一主義の実現」を経営理念として掲げ、社員一人ひとりが常にお客様への感謝の気持ちと、行き届いた心遣いによる誠実な応対を行い、「おもてなしの心」でお客様とのより良い信頼関係を築き上げていけるよう努めてまいります。そして、この経営理念をお客様にわかりやすくお伝えしていくために、コーポレートメッセージとして「買って安心ずっと満足」を発信し、お客様はもちろん、すべてのステークホルダーに認知、理解、共感をいただけるよう、ブランド価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、売上高1兆円、経常利益率5%を中期目標とし、成長性と効率性の更なる追求に努めております。そのための現在の目標としては、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底するとともに、資産（特に在庫及び売掛金）・負債の圧縮と収益力の更なる向上を図り、ROA（総資産経常利益率）・ROE（自己資本当期純利益率）を10%以上に引き上げることを目標に掲げ、企業価値の向上に努めております。

(3) 会社の対処すべき課題

当企業グループをとりまく環境は、市場規模の縮小により厳しい経営環境となっており、先行きの見通せない状況が続いております。こうした中、当企業グループでは、①成長性の追求、②経営体質の強化及び③コンプライアンスの徹底に務め、収益力の向上と、健全かつ永続的な発展に向けて取り組んでまいります。

①成長性の追求

成長性を追求するため、新規出店の強化に加え、新規成長分野である携帯電話事業及びエコ・リビングソーラー事業、またその他の新規事業に積極的に取り組み、さらなる収益の拡大に向けて取り組んでまいります。

新規出店については、中部以西におけるさらなる基盤強化のため、地域内で相対的にシェアの低いエリアへ積極的に出店し、シェア拡大による売上拡大、収益性の向上に努めてまいります。

携帯電話事業については、好調なスマートフォンを背景に売場を拡大し、またアクセサリを充実させることにより楽しさをアップさせ、集客効果を高めて拡売に努めてまいります。

エコ・リビングソーラー事業については、子会社の㈱サンキューハウスシステムを平成24年4月1日に㈱エディオンハウスシステムに社名変更し、太陽光発電システムについて、現在の一般家庭向け製品だけでなく、産業用のメガソーラーまで幅広く事業展開を行うための体制を整えました。また、今後もさらに、販売及び工事の人材育成を強化し、販売力の強化に取り組んでまいります。

そのほか新規事業として、家電量販店としては初の開発・販売となる、小型・一般の店舗やビル、集合住宅向けの、エネルギーの監視・制御できるシステム「エディスマ・エネルギー管理システム」の提供を開始いたします。お客様はこのサービスを導入することにより、パソコンやスマートフォンで電力使用状況の見える化を可能にし、消費電力の制御等が行えるようになります。当社は節電に関するアドバイスやアイデアの提供を行い、製品の販売だけでなく、家庭や企業の電力抑制を常に考えられる事業としてさらなる展開を図ってまいります。

②経営体質の強化

経営体質の強化を図るため、平成23年10月に㈱サンキューの株式を追加取得し100%子会社とし、グループ全体でより効率の改善が図れる体制としました。平成24年4月1日には組織改革も行い、より迅速な営業政策の実施、顧客満足度の向上、管理部門の一元管理、そして経営基盤の強化が行える体制を整えました。また、予算管理を着実にを行うことにより、経費の削減についても積極的に取り組むことで、販売管理費比率を改善し、ローコストな運営を実現してまいります。

③コンプライアンスの徹底

当社は、公正取引委員会から、不公正な取引方法に関し、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、平成24年2月16日付で排除措置命令及び課徴金納付命令を受けております。これらの命令につきましては、当社の認識と異なりますが、命令を受けた事実については、厳粛に受け止め、コンプライアンスの一層の徹底に取り組んでまいります。新たに企業行動推進部を設ける等社内体制を整備し、また内部統制の強化も行い、健全かつ永続的な発展ができるよう徹底した取り組みを行ってまいります。

なお、平成24年3月7日に両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求し、平成24年4月24日付で審判手続開始の決定がなされております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,594	10,684
受取手形及び売掛金	40,083	29,492
商品及び製品	89,131	80,577
繰延税金資産	10,532	8,723
その他	12,947	17,735
貸倒引当金	△29	△69
流動資産合計	174,259	147,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 77,433	※3 70,076
工具、器具及び備品（純額）	5,283	4,247
土地	※3,5 75,433	※3,5 76,038
リース資産（純額）	2,170	1,946
建設仮勘定	415	1,714
その他（純額）	1,032	451
有形固定資産合計	※1 161,769	※1 154,474
無形固定資産		
のれん	368	0
その他	14,852	11,304
無形固定資産合計	15,220	11,304
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,789	※2 4,869
繰延税金資産	8,226	8,429
差入保証金	32,136	30,542
その他	7,650	6,272
貸倒引当金	△663	△383
投資その他の資産合計	52,140	49,730
固定資産合計	229,130	215,509
繰延資産		
株式交付費	1	—
社債発行費	7	—
繰延資産合計	9	—
資産合計	403,399	362,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,085	39,543
短期借入金	21,212	23,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 22,384	※3 19,106
1年内償還予定の社債	—	※3 500
リース債務	144	151
未払法人税等	2,989	499
未払消費税等	1,554	880
賞与引当金	6,785	5,394
ポイント引当金	8,764	8,689
その他	29,593	25,996
流動負債合計	148,513	123,762
固定負債		
社債	※3 500	—
転換社債型新株予約権付社債	15,000	1,765
長期借入金	※3 48,563	※3 60,206
リース債務	1,029	877
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,513	※5 2,180
退職給付引当金	9,785	9,376
商品保証引当金	5,068	5,992
資産除去債務	4,604	4,823
負ののれん	3,633	1,707
その他	※3 8,239	※3 7,732
固定負債合計	98,938	94,661
負債合計	247,451	218,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,346	82,334
利益剰余金	64,418	65,447
自己株式	△2,183	△1,476
株主資本合計	154,756	156,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△135	8
土地再評価差額金	※5 △13,533	※5 △13,118
その他の包括利益累計額合計	△13,668	△13,110
新株予約権	209	246
少数株主持分	14,650	613
純資産合計	155,947	144,229
負債純資産合計	403,399	362,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	901,010	759,025
売上原価	※6 683,868	※6 573,809
売上総利益	217,141	185,215
販売費及び一般管理費	※1 190,801	※1 175,929
営業利益	26,339	9,286
営業外収益		
受取利息及び配当金	445	417
仕入割引	6,559	5,203
負ののれん償却額	1,926	1,926
その他	977	1,194
営業外収益合計	9,907	8,741
営業外費用		
支払利息	1,132	1,054
持分法による投資損失	109	54
貸倒引当金繰入額	32	76
その他	537	458
営業外費用合計	1,812	1,643
経常利益	34,435	16,384
特別利益		
固定資産売却益	※2 28	※2 21
貸倒引当金戻入額	8	—
負ののれん発生益	—	1,859
その他	470	318
特別利益合計	507	2,199
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 31
固定資産除却損	※4 1,052	※4 255
減損損失	※5 6,974	※5 3,991
賃貸借契約解約損	236	151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,252	—
課徴金	—	※7 4,047
その他	1,028	159
特別損失合計	11,543	8,636
税金等調整前当期純利益	23,399	9,947
法人税、住民税及び事業税	7,262	2,758
法人税等調整額	△2,368	1,625
過年度法人税等	710	—
法人税等合計	5,604	4,384
少数株主損益調整前当期純利益	17,795	5,563
少数株主利益	1,583	1,865
当期純利益	16,211	3,697

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,795	5,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△410	133
土地再評価差額金	△13	313
その他の包括利益合計	△423	* 446
包括利益	17,371	6,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,801	4,154
少数株主に係る包括利益	1,569	1,854

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,174	10,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,174	10,174
資本剰余金		
当期首残高	82,367	82,346
当期変動額		
自己株式の処分	△21	△12
当期変動額合計	△21	△12
当期末残高	82,346	82,334
利益剰余金		
当期首残高	50,723	64,418
当期変動額		
剰余金の配当	△2,056	△2,567
土地再評価差額金の取崩	△460	△101
当期純利益	16,211	3,697
当期変動額合計	13,695	1,028
当期末残高	64,418	65,447
自己株式		
当期首残高	△1,873	△2,183
当期変動額		
自己株式の取得	△880	△0
自己株式の処分	570	707
当期変動額合計	△309	706
当期末残高	△2,183	△1,476
株主資本合計		
当期首残高	141,392	154,756
当期変動額		
剰余金の配当	△2,056	△2,567
土地再評価差額金の取崩	△460	△101
当期純利益	16,211	3,697
自己株式の取得	△880	△0
自己株式の処分	549	694
当期変動額合計	13,364	1,722
当期末残高	154,756	156,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	261	△135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△397	143
当期変動額合計	△397	143
当期末残高	△135	8
土地再評価差額金		
当期首残高	△13,980	△13,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446	415
当期変動額合計	446	415
当期末残高	△13,533	△13,118
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,718	△13,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	558
当期変動額合計	49	558
当期末残高	△13,668	△13,110
新株予約権		
当期首残高	84	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	36
当期変動額合計	124	36
当期末残高	209	246
少数株主持分		
当期首残高	13,884	14,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	765	△14,037
当期変動額合計	765	△14,037
当期末残高	14,650	613
純資産合計		
当期首残高	141,642	155,947
当期変動額		
剰余金の配当	△2,056	△2,567
土地再評価差額金の取崩	△460	△101
当期純利益	16,211	3,697
自己株式の取得	△880	△0
自己株式の処分	549	694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	940	△13,441
当期変動額合計	14,304	△11,718
当期末残高	155,947	144,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,399	9,947
減価償却費	14,822	13,945
減損損失	6,974	3,991
のれん償却額及び負ののれん償却額	△1,527	△1,557
負ののれん発生益	—	△1,859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△336	△240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,464	△1,390
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38	△409
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	25	△74
受取利息及び受取配当金	△445	△417
支払利息	1,132	1,054
持分法による投資損益 (△は益)	109	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,252	—
課徴金	—	4,047
固定資産除却損	1,052	255
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,207	10,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,449	8,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,869	△15,541
その他	3,071	△8,825
小計	51,246	22,193
利息及び配当金の受取額	176	229
利息の支払額	△1,074	△959
法人税等の還付額	1,193	1,131
法人税等の支払額	△9,710	△7,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,832	15,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,625	△501
定期預金の払戻による収入	3,360	2,107
有形固定資産の取得による支出	△17,597	△6,700
有形固定資産の売却による収入	245	414
無形固定資産の取得による支出	△1,665	△996
長期前払費用の取得による支出	△269	△17
投資有価証券の取得による支出	△101	△25
投資有価証券の売却による収入	1,182	40
子会社株式の取得による支出	—	△4,823
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△425
差入保証金の差入による支出	△1,331	△1,466
差入保証金の回収による収入	1,181	1,501
預り保証金の受入による収入	517	209
預り保証金の返還による支出	△283	△139
その他	△152	591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,538	△10,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,183	2,036
長期借入れによる収入	18,600	31,500
長期借入金の返済による支出	△19,653	△23,134
社債の償還による支出	—	△13,235
子会社の自己株式の取得による支出	—	△8,489
配当金の支払額	△2,055	△2,563
少数株主への配当金の支払額	△804	△804
その他	△1,072	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,168	△14,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,125	△9,309
現金及び現金同等物の期首残高	17,864	19,989
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,989	※ 10,685

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 前期 150社 当期 6社</p> <p>(1) 主要な連結子会社の名称 ㈱エディオンコミュニケーションズ ㈱エヌワーク エム・イー・ティー特定目的会社 ㈱サンキュー ㈱サンキューハウスシステム ㈱ミスターコンセント</p> <p>当社は、前連結会計年度において100%連結子会社であった㈱コムネットを、平成23年4月1日に吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、連結子会社であった㈱サンキュー高島屋他144社は、平成23年9月1日に連結子会社である㈱サンキューに吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、当社は、新たに㈱サンキューハウスシステム及び㈱ミスターコンセントの株式を平成23年10月3日に取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱サンキューハウスシステムは、平成24年4月1日付で㈱エディオンハウスシステムへ社名変更をしております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 前連結会計年度において、非連結子会社であったエム・エム・ケイ・エス・ジャパン(有)を営業者とする匿名組合は、匿名組合契約の期間満了に伴い当該匿名組合事業の清算を行い、匿名組合契約の全てを終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 前期 3社 当期 3社</p> <p>(1) 主要な会社等の名称 ㈱ふれあいチャンネル ㈱サンフレッチェ広島 ㈱マルニ木工</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 ネオシステム㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法を適用しない非連結子会社であったエム・エム・ケイ・エス・ジャパン(有)を営業者とする匿名組合は、匿名組合契約の期間満了に伴い当該匿名組合事業の清算を行い、匿名組合契約の全てを終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日より連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております）。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法及び最終仕入原価法によっております（移動平均法は主として㈱エディオンの商品に、最終仕入原価法は主として㈱サンキューの商品に適用されております）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>② 株式交付費 3事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、連結会計年度末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p> <p>⑤ 商品保証引当金 販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を見積計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれん及び過年度に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日より3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(8) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

(8)表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「投資有価証券売却益」に表示していた386百万円は、「その他」に組み替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「投資有価証券評価損」に表示していた67百万円は、「その他」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△344百万円は、「その他」に組み替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」に表示していた159百万円は、「その他」に組み替えております。

3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△880百万円は、「その他」に組み替えております。

(9) 追加情報

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

1. (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. (法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率の変更により、連結貸借対照表における繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)は1,431百万円、再評価に係る繰延税金負債は313百万円それぞれ減少し、連結損益計算書における法人税等調整額は1,427百万円増加し、その結果、当期純利益は1,427百万円減少しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																								
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は106,271百万円です。</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対する株式は459百万円です。</p> <p>* 3 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金2,684百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,218百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,865百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,368 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,233百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 金融機関からの借入 ㈱ふれあいチャンネル 419百万円 その他 従業員 3百万円</p> <p>* 5 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年3月28日及び平成14年3月31日</p> <p>③再評価を行った土地の平成23年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,320百万円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,865百万円(帳簿価額)	土地	6,368 " (")		12,233百万円(帳簿価額)	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	12,000 "	差引額	38,000百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は113,044百万円です。</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対する株式は423百万円です。</p> <p>* 3 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金1,904百万円、一年償還予定の社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,162百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,403百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,368 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,771百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 金融機関からの借入 ㈱ふれあいチャンネル 349百万円 その他 従業員 2百万円</p> <p>* 5 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年3月28日及び平成14年3月31日</p> <p>③再評価を行った土地の平成24年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,172百万円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,403百万円(帳簿価額)	土地	6,368 " (")		11,771百万円(帳簿価額)	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	12,000 "	差引額	38,000百万円
建物及び構築物	5,865百万円(帳簿価額)																								
土地	6,368 " (")																								
	12,233百万円(帳簿価額)																								
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																								
借入実行残高	12,000 "																								
差引額	38,000百万円																								
建物及び構築物	5,403百万円(帳簿価額)																								
土地	6,368 " (")																								
	11,771百万円(帳簿価額)																								
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																								
借入実行残高	12,000 "																								
差引額	38,000百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">18,533百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,436 "</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,801 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">63,070 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,404 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,031 "</td> </tr> <tr> <td>営業用賃借料</td> <td style="text-align: right;">24,469 "</td> </tr> </table>	広告及び販売促進費	18,533百万円	貸倒引当金繰入額	4 "	ポイント引当金繰入額	7,436 "	商品保証引当金繰入額	2,801 "	給料手当及び賞与	63,070 "	賞与引当金繰入額	6,404 "	退職給付費用	2,031 "	営業用賃借料	24,469 "	<p>* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">17,224百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△30 "</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,002 "</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">936 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">60,233 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,394 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,006 "</td> </tr> <tr> <td>営業用賃借料</td> <td style="text-align: right;">23,754 "</td> </tr> </table> <p>(表示方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「広告及び販売促進費」は、当該費目を含める範囲を見直して表示し、前連結会計年度の金額についても遡及適用しております。遡及適用前の「広告及び販売促進費」の金額は17,141百万円であります。</p>	広告及び販売促進費	17,224百万円	貸倒引当金繰入額	△30 "	ポイント引当金繰入額	7,002 "	商品保証引当金繰入額	936 "	給料手当及び賞与	60,233 "	賞与引当金繰入額	5,394 "	退職給付費用	2,006 "	営業用賃借料	23,754 "
広告及び販売促進費	18,533百万円																																
貸倒引当金繰入額	4 "																																
ポイント引当金繰入額	7,436 "																																
商品保証引当金繰入額	2,801 "																																
給料手当及び賞与	63,070 "																																
賞与引当金繰入額	6,404 "																																
退職給付費用	2,031 "																																
営業用賃借料	24,469 "																																
広告及び販売促進費	17,224百万円																																
貸倒引当金繰入額	△30 "																																
ポイント引当金繰入額	7,002 "																																
商品保証引当金繰入額	936 "																																
給料手当及び賞与	60,233 "																																
賞与引当金繰入額	5,394 "																																
退職給付費用	2,006 "																																
営業用賃借料	23,754 "																																
<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	土地	1百万円	建物及び構築物	27 "	有形固定資産 その他	0 "	合計	28百万円	<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	土地	9百万円	建物及び構築物	7 "	有形固定資産 その他	4 "	合計	21百万円																
土地	1百万円																																
建物及び構築物	27 "																																
有形固定資産 その他	0 "																																
合計	28百万円																																
土地	9百万円																																
建物及び構築物	7 "																																
有形固定資産 その他	4 "																																
合計	21百万円																																
<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	土地	30百万円	建物及び構築物	1 "	合計	31百万円																						
工具、器具及び備品	0百万円																																
合計	0百万円																																
土地	30百万円																																
建物及び構築物	1 "																																
合計	31百万円																																
<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">489 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	393百万円	工具、器具及び備品	117 "	有形固定資産 その他	5 "	無形固定資産 その他	45 "	除却費用	489 "	合計	1,052百万円	<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	110百万円	工具、器具及び備品	56 "	有形固定資産 その他	0 "	無形固定資産 その他	2 "	除却費用	85 "	合計	255百万円								
建物及び構築物	393百万円																																
工具、器具及び備品	117 "																																
有形固定資産 その他	5 "																																
無形固定資産 その他	45 "																																
除却費用	489 "																																
合計	1,052百万円																																
建物及び構築物	110百万円																																
工具、器具及び備品	56 "																																
有形固定資産 その他	0 "																																
無形固定資産 その他	2 "																																
除却費用	85 "																																
合計	255百万円																																

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																														
<p>* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗及び出店予定地</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物 その他</td> <td style="text-align: center;">愛知県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸設備</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物 その他</td> <td style="text-align: center;">島根県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">システム</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品 ソフトウェア その他</td> <td style="text-align: center;">大阪府他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物 その他</td> <td style="text-align: center;">千葉県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、グループ再編に伴い今後の利用の見込みがなくなったソフトウェア等及び遊休状態となり今後も使用の目途が立っていない資産の帳簿価額を減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の資産グループごとの内訳としては営業店舗及び賃貸設備に属するものが6,147百万円（内出店予定地4,112百万円）、ソフトウェア等が495百万円、遊休資産が331百万円、合計6,974百万円となっております。</p> <p>減損損失の資産区分ごとの主な内訳は、建物及び構築物1,241百万円、工具、器具及び備品159百万円、土地5,079百万円、無形固定資産の「その他」（ソフトウェア）478百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.17%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。</p>	用途	種類	場所	店舗及び出店予定地	土地、建物及び構築物 その他	愛知県他	賃貸設備	土地、建物及び構築物 その他	島根県他	システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア その他	大阪府他	遊休資産	土地、建物及び構築物 その他	千葉県他	<p>* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 その他</td> <td style="text-align: center;">香川県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸設備</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">愛知県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">システム</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア その他</td> <td style="text-align: center;">大阪府</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">長野県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、グループ再編に伴い今後の利用の見込みがなくなったソフトウェア等及び遊休状態となり今後も使用の目途が立っていない資産の帳簿価額を減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の資産グループごとの内訳としては営業店舗及び賃貸設備に属するものが3,866百万円、遊休資産が107百万円、ソフトウェア等が16百万円、合計3,991百万円となっております。</p> <p>減損損失の資産区分ごとの主な内訳は、建物及び構築物3,143百万円、工具、器具及び備品157百万円、土地178百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.51%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">192百万円</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物 その他	香川県他	賃貸設備	土地、建物及び構築物	愛知県他	システム	ソフトウェア その他	大阪府	遊休資産	土地、建物及び構築物	長野県他
用途	種類	場所																													
店舗及び出店予定地	土地、建物及び構築物 その他	愛知県他																													
賃貸設備	土地、建物及び構築物 その他	島根県他																													
システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア その他	大阪府他																													
遊休資産	土地、建物及び構築物 その他	千葉県他																													
用途	種類	場所																													
営業店舗	建物及び構築物 その他	香川県他																													
賃貸設備	土地、建物及び構築物	愛知県他																													
システム	ソフトウェア その他	大阪府																													
遊休資産	土地、建物及び構築物	長野県他																													

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—————	<p>* 7 当社は公正取引委員会より平成24年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。その結果、当連結会計年度において、当該課徴金納付額4,047百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>なお、平成24年3月7日に両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求し、平成24年4月24日付で審判手続開始の決定がなされております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	42百万円
組替調整額	135 〃
税効果調整前	178百万円
税効果額	△45 〃
その他有価証券評価差額金	133百万円
土地再評価差額金：	
税効果額	313百万円
その他の包括利益合計	446百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式	2,533,812株	1,401,482株	790,778株	3,144,516株
合計	2,533,812株	1,401,482株	790,778株	3,144,516株

(注) 1. 連結財務諸表提出会社は、平成23年3月18日付で三菱UFJ信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口)(以下「信託口」といいます。)へ自己株式1,044,100株を売却しておりますが、連結財務諸表提出会社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。自己株式数については当連結会計年度末に信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式993,600株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,401,482株は、平成22年8月6日の取締役会決議により東京証券取引所の市場買付取引による買付1,400,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,482株であり、減少790,778株は、従業員株式所有制度における信託口から連結財務諸表提出会社持株会への売却790,700株及び単元未満株式の売渡請求による減少78株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	11,086	—	—	11,086	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	209
合計		—	11,086	—	—	11,086	209

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,031	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,022	10	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(注) 1. 平成22年6月29日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金7百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 平成22年11月12日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,537	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金14百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式	3,144,516株	788株	1,018,654株	2,126,650株
合計	3,144,516株	788株	1,018,654株	2,126,650株

(注) 1. 三菱UFJ信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口)(以下「信託口」といいます。)の保有する自己株式については、連結財務諸表提出会社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式はございません。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加788株は、単元未満株式の買取りによる増加788株であり、減少1,018,654株は、従業員株式所有制度における信託口から連結財務諸表提出会社持株会への売却993,600株及び単元未満株式の売渡請求による減少54株及びストック・オプションの権利行使による減少25,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	11,086	—	9,781	1,304	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	246
合計		—	11,086	—	9,781	1,304	246

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,537	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,031	10	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(注) 1. 平成23年6月29日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金14百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 平成23年11月11日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,035	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>21,594百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」勘定に含まれるMMF等</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,594百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,605 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>19,989百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,594百万円	流動資産「その他」勘定に含まれるMMF等	0 "	計	21,594百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,605 "	現金及び現金同等物	19,989百万円	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,684百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」勘定に含まれるMMF等</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,685百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,684百万円	流動資産「その他」勘定に含まれるMMF等	0 "	現金及び現金同等物	10,685百万円
現金及び預金勘定	21,594百万円																
流動資産「その他」勘定に含まれるMMF等	0 "																
計	21,594百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,605 "																
現金及び現金同等物	19,989百万円																
現金及び預金勘定	10,684百万円																
流動資産「その他」勘定に含まれるMMF等	0 "																
現金及び現金同等物	10,685百万円																
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 資産除去債務増加高</p> <p>4,604百万円</p>																	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等でありましたが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等でありましたが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等でありましたが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は6,974百万円となっております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等でありましたが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は3,991百万円となっております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は398百万円、368百万円となっております。また、当連結会計年度の負ののれんの償却額及び未償却残高は1,926百万円、3,633百万円となっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は368百万円、0百万円となっております。また、当連結会計年度の負ののれんの償却額及び未償却残高は1,926百万円、1,707百万円となっております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、負ののれん発生益1,859百万円を計上しております。これは、連結子会社である㈱サンキュー等の株式を追加取得したことにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,376円18銭	1株当たり純資産額	1,384円69銭
1株当たり当期純利益金額	157円76銭	1株当たり当期純利益金額	35円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	140円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円88銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,211	3,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,211	3,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,765	103,077
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12,218	2,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額」の算定に用いられた期末の普通株式数は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 140円82銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、省略した注記事項は、平成24年6月29日に提出予定の当社の「第11期有価証券報告書（平成23年4月1日から平成24年3月31日）」をご覧ください。

5. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

当社は公正取引委員会より平成24年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

なお、平成24年3月7日に両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求し、平成24年4月24日付で審判手続開始の決定がなされております。